

株主の皆さまへ

第92期報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

東芝機械株式会社

Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

ここに、株主の皆さまへ（第92期報告書）をお届けするにあたりまして、ひと言ごあいさつ申し上げます。

今後の経済環境は、一部新興国の成長鈍化や国内外企業との競争激化、円安による調達品の価格高騰など予断を許さない状況は続きますが、国内経済の改善に加え、海外市場でも地域、製品により経営環境が好転していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新製品の開発・上市、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益確保に努めてまいります。

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)を進めました。

そこでは、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成25年度から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制（「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」）を構築しました。

さらに、平成26年度から実施した「TM AC Plan Advanced II」では、新たなコンセプトとして「個別グローバル化の推進」を追加しました。



取締役社長 飯村 幸生

平成27年度から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced Ⅲ」では、これまでの「先進と拡張」をグランドコンセプトとし、それを支える3つのサブコンセプトに「ブランド力の確立」、「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」、「個別グローバリゼーションの推進」を裾え、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための取り組みを進めてまいります。

営業戦略では、中長期的に市場のグローバル化の流れが継続して進むことから、活況な市場を見極め、経営リソースを集中的に投下し、成長市場でもう一段のグローバル化を進めてまいります。また、多様化する顧客ニーズへ対応するために、メーカー営業としての直販力を強化してまいります。

開発・技術戦略では、「エネルギー・環境」「労働生産性向上」「新素材への対応」「IoT (Internet of Things)」を当社グループの重要キーワードとして、新商品を創出していきます。また、「装置売り (モノ)」から「システム売り (モノ+こと)」への顧客ニーズの変化に対し、グループ全体でシステムエンジニアリング事業を育成してまいります。

生産・調達戦略では、円安が追い風となり、国内で生産を行なっている工作機械や押出成形機の価格競争力が改善しました。一方、射出成形機、ダイカストマシンを製造している海外工場では、量産化・生産整流化を早急に進め、為替や外部変動要因に強い最適な生産体制を構築してまいります。また、国内生産機については、生産工数の削減を図り、コスト競争力のある商品を創出してまいります。

ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成および法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

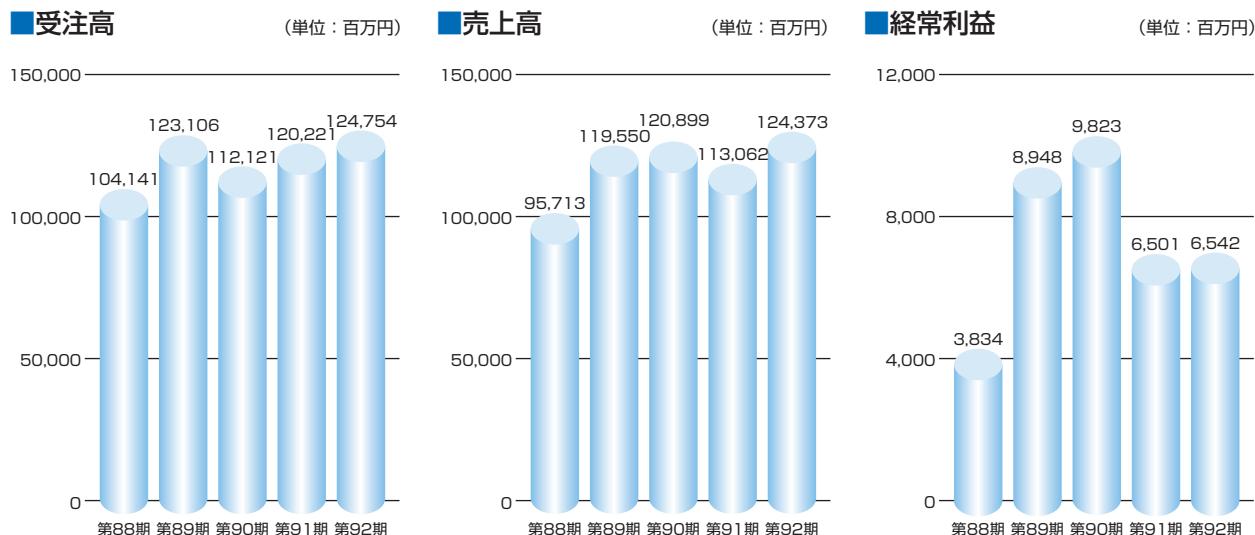
平成27年6月

当社グループの現況

当連結会計年度における国内景気は、4月の消費税率引き上げにより消費が低迷し、期初の経済成長率は大きく低下しましたが、円安進行を背景とした輸出産業の業績拡大や企業収益の向上により年度後半にかけて緩やかな回復基調で推移しました。海外の景気は米国経済の好調を背景に、概ね堅調に推移していますが、新興国では、中国およびタイを中心とした東南アジアの景気減速が続きました。当社グループが属する機械業界につきましては、全体としては、国内の老朽設備の更新需要、また、円安を追い風とした海外からの設備投資需要や工作機械の需要拡大を受けて回復傾向にありますが、対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM AC Plan Advanced II」を平成26年度からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、新市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、1,247億5千4百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。



このうち、海外受注高は、全体の58.8%の734億1千万円となりました。

また、売上高につきましては、1,243億7千3百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

このうち、海外売上高は、全体の58.3%の724億8千1百万円となりました。

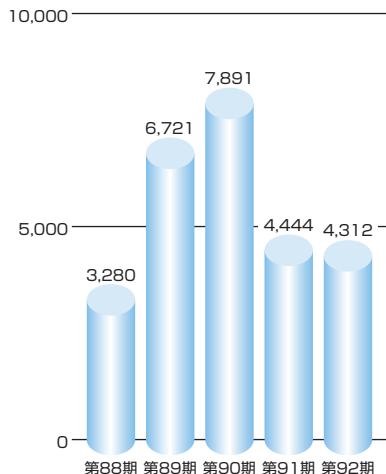
損益につきましては、営業利益は、47億8千8百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は、65億4千2百万円（前連結会計年度比0.6%増）、当期純利益は、43億1千2百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

なお、当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡することを決議し、平成27年4月1日に譲渡を実施いたしました。

これにより、当社グループとしては、成形機、工作機械等を中心とした装置産業へ経営資源を集中し、事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

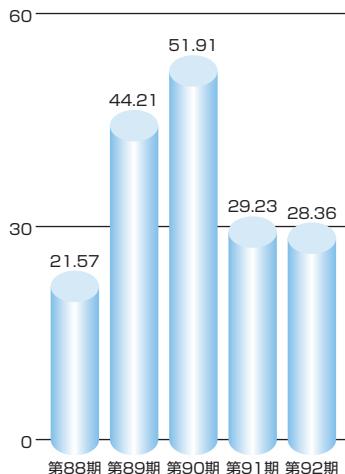
■当期純利益

(単位：百万円)



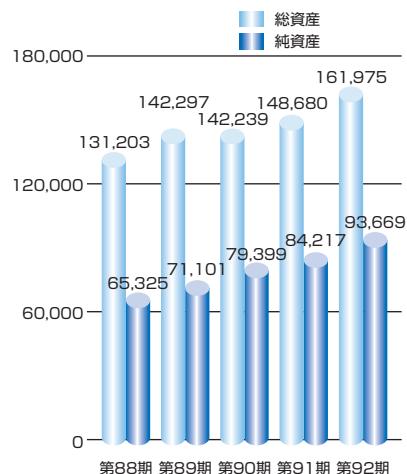
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



■総資産／純資産

(単位：百万円)



事業別の概況

事業別の連結受注高・連結売上高は、次のとおりであります。

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

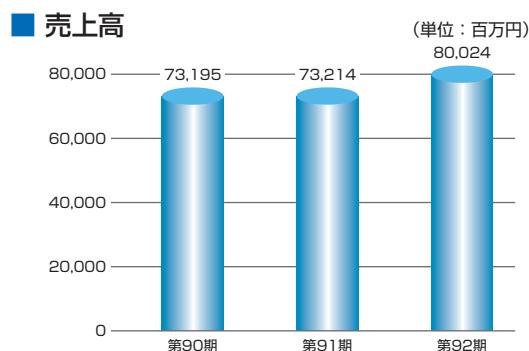
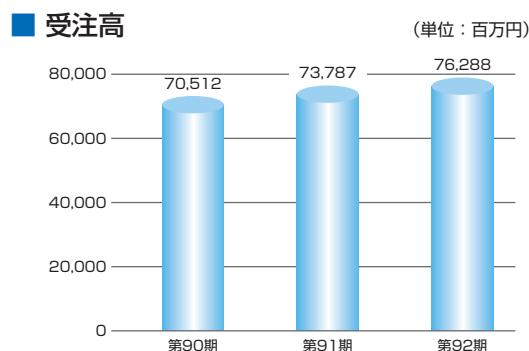
射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや北米・東南アジアの自動車関連業界、中国のICT関連業界向けに販売が堅調に推移しました。受注につきましては、国内・北米の自動車関連業界向けを中心に引き続き堅調に推移しています。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内に加え、中国・メキシコを中心に引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、光学・二次電池関連業界や食品容器関連業界向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、762億8千8百万円（前連結会計年度比3.4%増、海外比率69.8%）となりました。

一方、売上高につきましては、800億2千4百万円（前連結会計年度比9.3%増、海外比率69.5%）となりました。



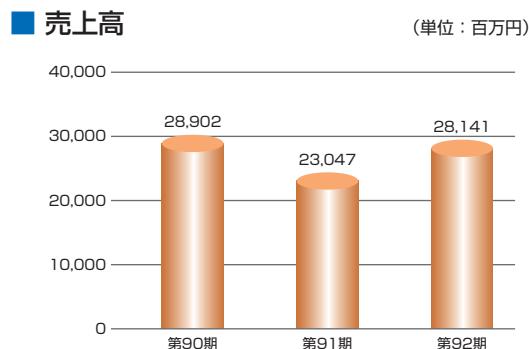
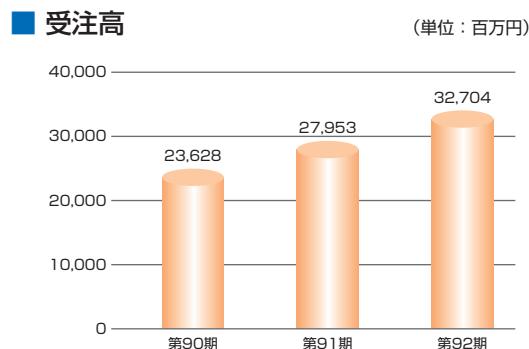
工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、国内の機械部品加工関連業界向けや北米のエネルギー関連業界および中国の自動車・金型関連業界向けを中心に堅調な販売と受注を維持しています。

精密加工機は、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向け等の需要があり、堅調な販売と受注を維持しています。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、327億4百万円（前連結会計年度比17.0%増、海外比率49.6%）となりました。

一方、売上高につきましては、281億4千1百万円（前連結会計年度比22.1%増、海外比率46.5%）となりました。



油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、排ガス規制に向けた国内建設機械メーカーの需要は一巡し、海外の最大市場である中国の建設機械市場につきましても依然として低迷し、厳しい事業環境が続きました。
この結果、油圧機器事業の受注高は、59億2千9百万円（前連結会計年度

比20.8%減、海外比率35.1%）となりました。
一方、売上高につきましては、59億3千5百万円（前連結会計年度比21.8%減、海外比率35.7%）となりました。

■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

（単位：百万円）



その他の事業（電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに堅調な販売と受注を維持しています。
この結果、その他の事業全体の受注高は、98億3千1百万円（前連結会計

年度比10.6%減、海外比率19.0%）となりました。
一方、売上高につきましては、102億7千2百万円（前連結会計年度比11.6%増、海外比率16.4%）となりました。

■ 受注高

（単位：百万円）

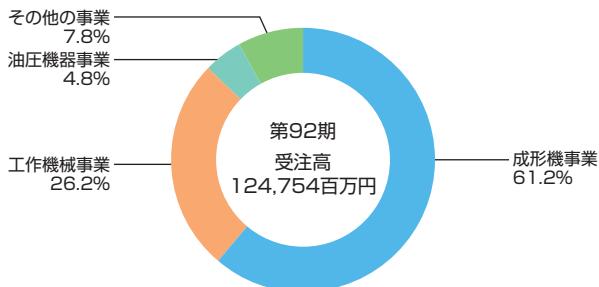


■ 売上高

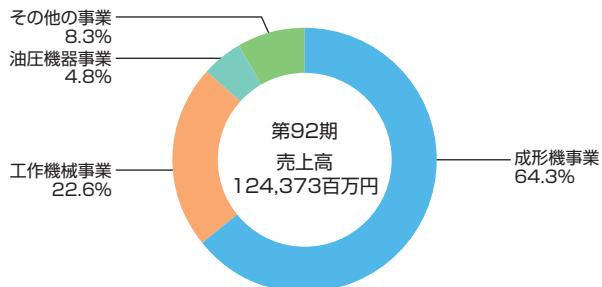
（単位：百万円）



事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



中期経営計画について

当社グループが、平成27年4月1日から新たにスタートした「TM AC Plan Advanced Ⅲ」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced Ⅲ)の概要について説明いたします。

「TM AC Plan Advanced Ⅲ」では、Advanced Ⅱの戦略の方向性を再確認したうえで、継承し、「真のグローバル化」と「東芝機械ブランドの確立」を実現してまいります。

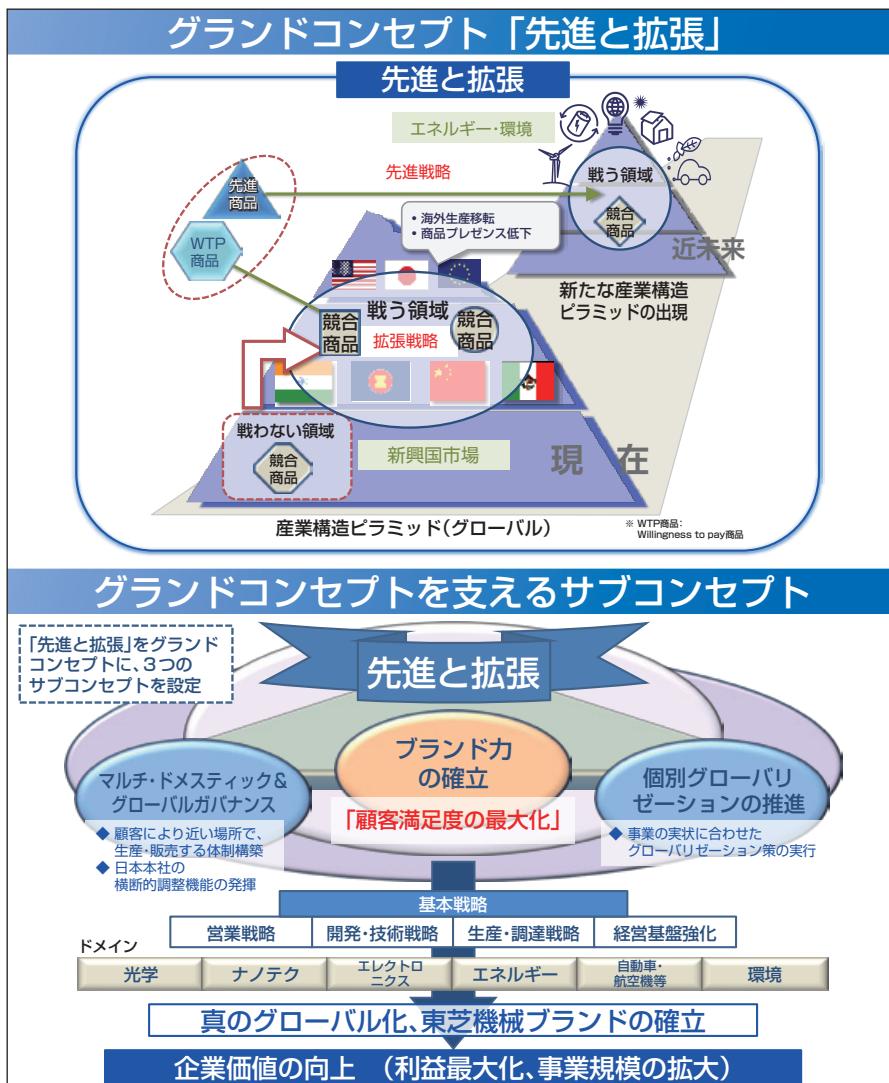
Advanced Ⅲでは、これまでの「先進と拡張」をグランドコンセプトとして継続し、それを支えるサブコンセプトとして新たに「ブランド力の確立」を掲げ、それに連なるものとして「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」「個別グローバル化の推進」をAdvanced Ⅱから継続して推進してまいります。

事業ドメインを、製品・サービス・自社の強みの視点、顧客ニーズからの視点で定義し、戦うべき領域・戦わない領域を明確にいたします。また、「選択と集中」の観点から、限られた経営資源を投ずべき先を全体最適の視点で検討してまいります。

サブコンセプト「ブランド力の確立」では、「商品力」とそれを具現化した製品ポートフォリオによる「顧客満足度の最大化」によって、東芝機械ブランドの市場での存在感を確保することを目指といたします。

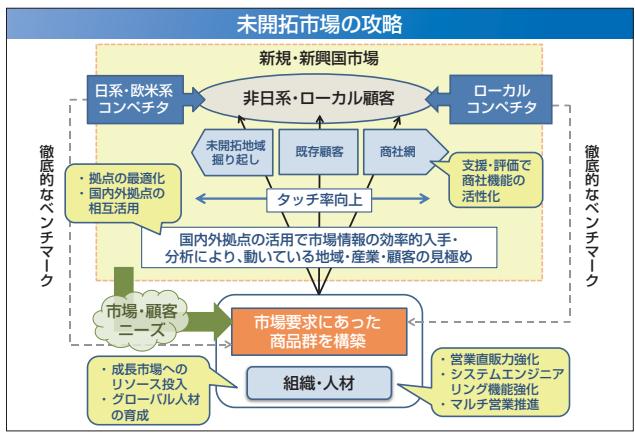
「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」では、各海外地域統括に対し地域内の環境に合わせた事業活動を推進するマルチ・ドメスティック機能を発揮させ、当社グループと顧客が、どの地域でも製造・販売・技術・サービスにおいて等距離にあることを商品力の一つとして育て上げてまいります。

「個別グローバル化の推進」では、個別事業の実状に合わせたグローバル化策を実施し、グループ全体のグローバル化の底上げを図ってまいります。



営業戦略

中長期的に市場のグローバル化の流れが継続して進むことから、活況な市場を見極め、経営リソースを集中的に投下し、成長市場でもう一段のグローバル化を進めてまいります。また、多様化する顧客ニーズへ対応するために、メーカー営業としての直販力を強化してまいります。



開発・技術戦略

「エネルギー・環境」「労働生産性向上」「新素材への対応」「IoT (Internet of Things)」を当社グループの重要キーワードとして、新商品を創出していきます。また、「装置売り (モノ)」から「システム売り (モノ+こと)」への顧客ニーズの変化に対し、グループ全体でシステムエンジニアリング事業を育成してまいります。



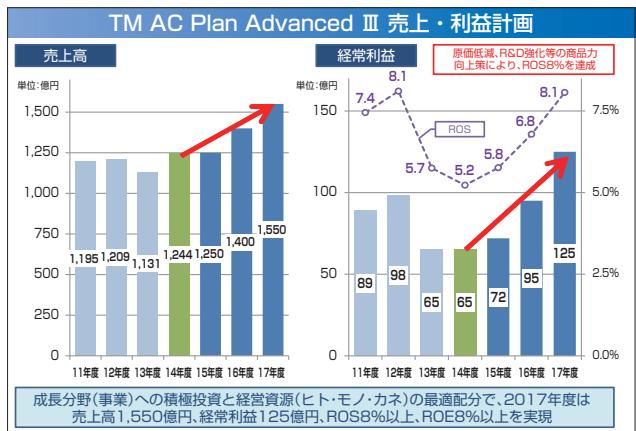
生産・調達戦略

円安が追い風となり、国内で生産を行なっている工作機械や押出成形機の価格競争力が改善しました。一方、射出成形機、ダイカストマシンを製造している海外工場では、量産化・生産整形化を早急に進め、為替や外部変動要因に強い最適な生産体制を構築してまいります。また、国内生産機については、生産工数の削減を図り、コスト競争力のある商品を創出してまいります。



経営基盤の強化

商品力の向上、新興国市場への拡張、海外工場とのベストミックスな生産体制を構築し、「TM AC Plan Advanced III」の最終年度となる2017年度は、売上高1,550億円、経常利益125億円、売上高経常利益率 (ROS) および株主資本利益率 (ROE) とともに8.0%以上を計画しております。



■（新製品）炭素繊維強化樹脂（CFRP）に対応した射出成形機「LFormer」を開発・販売

当社の射出成形機事業部は、このほど炭素繊維強化樹脂（以下、CFRP）の熱可塑性射出成形用として、単軸オンラインブレンド射出成形機の型締力550トンの中型機を開発し、「LFormerシリーズ」として販売を開始いたしました。

<主な特長>

◆コスト低減に貢献するオンラインブレンド成形

軽量化が求められている自動車部品業界では、CFRP製品の実用化に向けた開発が進んでいますが、非常に高価な材料であるため、実用化が遅れています。当社が開発したオンラインブレンド成形機LFormerシリーズでは、ベース樹脂と炭素繊維を可塑性装置内で直接混ぜ合わせながら成形を行なうため、材料費としてCFRP長繊維ベレットに対して50%以上のコストダウンを実現できます。また、直接成形の特長のひとつとして、材料選択の自由度があり、炭素繊維とガラス繊維を混ぜ合わせた複合材料など、用途にあったオリジナル材料で、更なるコスト低減に貢献します。

◆CFRPによる自動車部品の軽量化を実現

3年前にCFRP製品の基礎研究用として開発した単軸オンラインブレンド成形機を改良し、型締力550トン、スクリュー径80mmを有する中型機を開発しました。本機を用いてトランスミッションカバー等の金属部品のCFRP化を行なうことにより、自動車等の軽量化に貢献します。

◆熱可塑性プリプレグと射出成形によるハイブリッド成形システムを実現

炭素繊維に樹脂を含浸した材料である熱可塑性プリプレグは、鋼材に匹敵する高強度を有しています。このプリプレグを赤外線ヒーターにより軟化させた後、金型によるプレス成形、そして射出成形を順次行なうことのできる「ハイブリッド成形システム」により、高強度で形状自由度の広いCFRP部品を短時間に生産することができます。

なお、本機は昨年、幕張メッセにて開催された「国際プラスチックフェアIPF2014」に出品し、型締力550トンのLFormer550-26BPとパートナー企業とのコラボレーションによるハイブリッド成形システムLFormerS100V-2APの成形実演からインサート工程までの自動化システム展示をし、多くのお客様から高評価をいただきました。



LFormerシリーズ

■（新製品）車載用光学部品金型などに対応した超精密立形加工機UVM-700Cを開発・販売

当社のナノ加工システム事業部は、空気静圧軸受による磨きレス・鏡面加工で定評のある超精密立形加工機UVMシリーズに、自動車LEDヘッドランプ用樹脂レンズの金型加工など長ストロークに対応したUVM-700Cをラインナップに加え、販売を開始いたしました。

<主な特長>

◆大型ワークへの対応

テーブル作業面を従来シリーズの450mmから700mmに拡張し、自動車LEDヘッドランプ用樹脂レンズ（PESレンズ）金型やLEDクリアランスランプ金型に代表される大型車載用光学部品金型など大型ワークの高速・高品位加工に対応しました。

◆トップクラスの加工精度

50~60HRCの焼入鋼に対し、3次元曲面加工でRa15nm（ナノメートル）の鏡面切削仕上げという、業界トップクラスの加工精度を達成し、後工程での磨き工程を省略することが可能です。また、自動工具交換装置（ATC）の工具交換時間を従来より80%短縮し、作業効率を高めました。

◆豊富なオプション

お客様の仕様用途に応じて、小径穴あけ加工用の毎分12万回転のエアータービン主軸、フレネルレンズ金型等に用いられるダイヤモンドバイト旋回軸（A軸、C2軸）、立旋盤加工等に用いられるワーク旋回台（C1軸）等を取り揃えました。ミーリング加工の他にも、ダイヤモンドバイトによる切削加工にも対応いたします。

なお、本機は昨年、東京ビッグサイトにて開催された「JIMTOF2014」に出品し、多くのお客様から高評価をいただきました。



UVM-700C

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第92期 (平成27年3月31日現在)	第91期 (平成26年3月31日現在)	科 目	第92期 (平成27年3月31日現在)	第91期 (平成26年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	121,736	111,476	流 動 負 債	52,254	47,326
現金及び預金	20,708	21,779	支払手形及び買掛金	28,086	24,675
受取手形及び売掛金	43,751	37,951	短期借入金	11,913	11,296
有 価 証 券	19,500	19,500	リ ー ス 債 務	32	30
商品及び製品	9,228	6,272	未 払 法 人 税 等	1,141	368
仕 掛 品	22,473	20,970	未 払 費 用	5,238	5,349
原材料及び貯蔵品	65	75	前 受 金	3,319	3,129
繰延税金資産	3,375	2,898	製品保証引当金	599	694
その他の流動資産	2,764	2,206	その他の流動負債	1,924	1,781
貸倒引当金	△ 131	△ 177	固 定 負 債	16,052	17,136
固 定 資 産	40,238	37,203	長期借入金	5,300	5,300
有 形 固 定 資 産	20,715	21,108	リ ー ス 債 務	52	51
建物及び構築物	10,664	10,369	長期未払金	8	8
機械装置及び運搬具	2,524	2,668	繰延税金負債	2,492	1,410
土 地	6,520	6,471	役員退職慰労引当金	44	39
リ ー ス 資 産	84	81	退職給付に係る負債	8,105	10,278
建設仮勘定	173	1,012	資産除去債務	47	46
その他の有形固定資産	747	505	その他の固定負債	0	1
無 形 固 定 資 産	3,832	3,667	負 債 合 計	68,306	64,463
の れ ん	3,040	3,128	純 資 産 の 部		
その他の無形固定資産	791	538	株 主 資 本	86,379	81,363
投資その他の資産	15,691	12,428	資 本 金	12,484	12,484
投資有価証券	14,811	11,560	資 本 剰 余 金	19,600	19,600
出 資 金	170	170	利 益 剰 余 金	64,337	59,319
長期貸付金	62	78	自 己 株 式	△ 10,043	△ 10,041
繰延税金資産	86	59	その他の包括利益累計額	7,289	2,853
その他の投資	608	616	その他有価証券評価差額金	4,073	2,648
貸倒引当金	△ 47	△ 56	為替換算調整勘定	3,780	1,601
			退職給付に係る調整累計額	△ 564	△ 1,396
資 産 合 計	161,975	148,680	純 資 産 合 計	93,669	84,217
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,975	148,680

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第92期	第91期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	124,373	113,062
売 上 原 価	90,733	81,480
売 上 総 利 益	33,639	31,581
販売費及び一般管理費	28,851	26,955
営 業 利 益	4,788	4,625
営 業 外 収 益	2,976	3,041
営 業 外 費 用	1,222	1,165
経 常 利 益	6,542	6,501
特 別 利 益	14	51
特 別 損 失	34	45
税金等調整前当期純利益	6,522	6,507
法人税、住民税及び事業税	2,052	1,809
法人税等調整額	157	254
少数株主損益調整前当期純利益	4,312	4,444
当 期 純 利 益	4,312	4,444

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第92期	第91期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 457	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,281	△ 1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774	△ 1,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,443	1,890
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,070	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	41,279	38,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,229
現金及び現金同等物の期末残高	40,208	41,279

連結財務諸表のポイント

資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ132億9千5百万円増加し、1,619億7千5百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が57億9千9百万円、商品及び製品が29億5千6百万円、投資有価証券が32億5千1百万円増加したこと等によります。

負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ38億4千3百万円増加し、683億6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が34億1千万円増加したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ94億5千2百万円増加し、936億6千9百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が50億1千8百万円、為替換算調整勘定が21億7千9百万円増加したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.8%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億7千1百万円減少し、402億8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4億5千7百万円の減少になりました。これは主として、税金等調整前当期純利益65億2千2百万円、仕入債務の増加34億1千万円等の収入があったものの、売上債権の増加57億9千9百万円、たな卸資産の増加44億4千8百万円等の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億8千1百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9億9百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億7千4百万円の減少になりました。これは主として、短期借入金の純増減額の増加4億7千8百万円の収入があったものの、配当金の支払額12億1千6百万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第92期	第91期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	90,912	84,091
固定資産	36,575	34,710
有形固定資産	14,824	15,150
無形固定資産	264	217
投資その他の資産	21,485	19,342
資産合計	127,488	118,801
負債の部		
流動負債	39,890	36,751
固定負債	11,958	13,068
負債合計	51,849	49,819
純資産の部		
株主資本	71,568	66,336
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	19,600	19,600
自己株式	49,526	44,292
評価・換算差額等	△10,043	△10,041
その他の有価証券評価差額等	4,070	2,644
	4,070	2,644
純資産合計	75,639	68,981
負債・純資産合計	127,488	118,801

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第92期	第91期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	84,296	79,326
売上原価	66,093	62,433
売上総利益	18,203	16,892
販売費及び一般管理費	15,764	15,032
営業利益	2,438	1,860
営業外収益	3,763	3,315
営業外費用	1,084	1,004
経常利益	5,118	4,171
特別利益	5	48
特別損失	19	25
税引前当期純利益	5,104	4,193
法人税、住民税及び事業税	880	751
法人税等調整額	△461	112
当期純利益	4,685	3,330

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>

<IRページ>

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

(1) 商号

東芝機械株式会社
(TOSHIBA MACHINE CO.,LTD.)

(2) 本店所在地

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

(3) 創業

1938年(昭和13年)12月

(4) 設立

1949年(昭和24年)3月

(5) 資本金

124億8千4百万円

(6) 従業員数

連結：3,466名(前期末比12名増)
単独：1,853名(前期末比6名減)

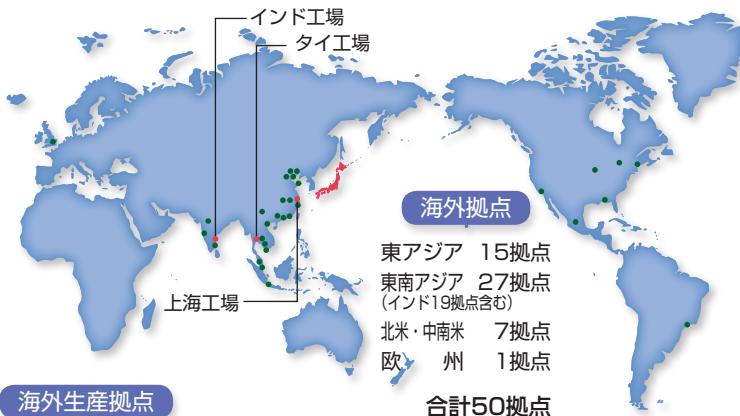
(7) 役員(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	飯村幸生
代表取締役	専務執行役員	岸本吉弘
取締役	常務執行役員	坂元繁友
取締役	常務執行役員	八木正幸
取締役	常務執行役員	三上高弘
取締役	執行役員	高村和夫
取締役	執行役員	伊東克雄
取締役	執行役員	小林昭美
取締役	執行役員	秋山寛
取締役	執行役員	小倉良弘
常勤監査役		牧野輝幸
常勤監査役		綿屋慎介
常勤監査役		辻眞豊
監査役		宇佐美豊

(注) 1. 取締役 秋山寛、小倉良弘の両氏は社外取締役であります。

2. 常勤監査役 牧野輝幸、監査役 宇佐美豊の両氏は社外監査役であります。

(8) 主要な営業所および工場



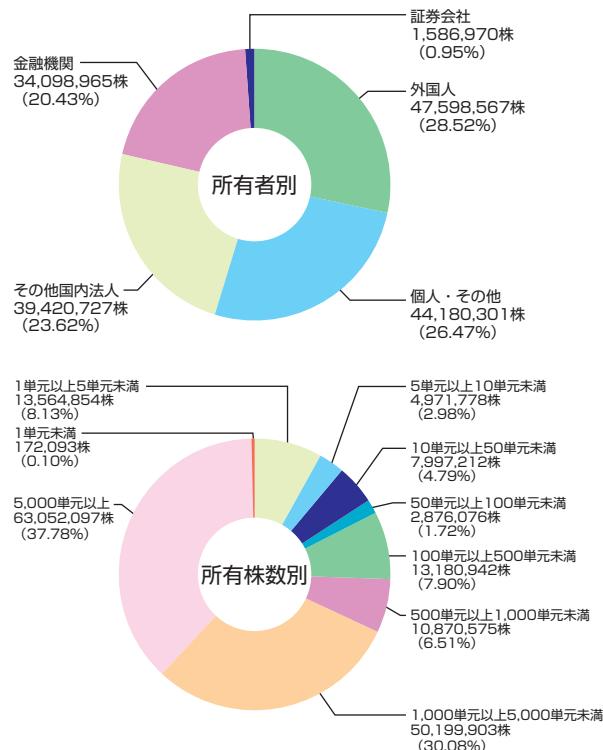
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 166,885,530株
(自己株式14,860,750株含む)
- (3) 株主数 11,070名
(前期末比106名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社東芝	33,545千株	22.07%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	7,471	4.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	7,175	4.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	4,742	3.12
J U N I P E R	4,002	2.63
株式会社静岡銀行	2,980	1.96
BBH FOR BBHTSIA NOMURA FUNDS IRELAND PLC /JAPAN STRATEGIC VALUE FUND	2,966	1.95
株式会社三井住友銀行	2,682	1.76
東芝機械取引先持株会	2,580	1.70
トヨタ自動車株式会社	2,420	1.59

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,860,750株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況

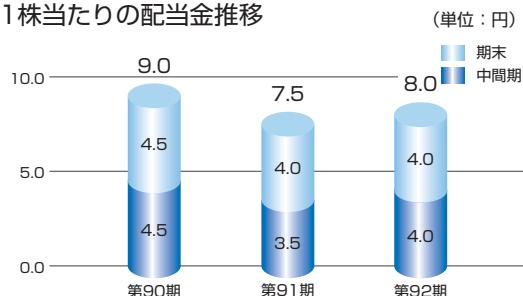


利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当4円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき4円とし、年間で8円の配当とさせていただきます。

1株当たりの配当金推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

